

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年7月4日

【会社名】 株式会社カワタ

【英訳名】 KAWATA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白石 互

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門統括 藤坂 祐宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座1丁目15番15号（第一協業ビル）

【電話番号】 06(6531)8211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門統括 藤坂 祐宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2022年6月28日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2022年6月28日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金処分の件

株主に対する剰余金の配当に関する事項及びその総額

1株につき金15円

総額106,226,265円

効力発生日

2022年6月29日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され株主総会資料の電子提供制度導入に備えるための所要の変更をするものです。

補欠として選任された監査等委員の選任に係る決議の有効期間を選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとするための所要の変更をするものです。

#### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、白石 亙、白井英徳、藤坂祐宏、木水 均を選任するものです。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役として、渡部 寛、伊藤芳伸、飯塚一雄を選任するものです。

#### 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役として、城 豊治を選任するものです。

#### 第6号議案 当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続の件

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を継続するものです。

### (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 剰余金処分の件	48,581	363	-	(注)1	可決 99.26
第2号議案 定款一部変更の件	48,761	184	-	(注)2	可決 99.62
第3号議案 取締役（監査等委員である 取締役を除く。）4名選任 の件				(注)3	
白石 亙	47,939	855	-		可決 98.25
白井英徳	48,370	424	-		可決 99.13
藤坂祐宏	48,197	597	-		可決 98.78
木水 均	48,367	427	-		可決 99.12
第4号議案 監査等委員である取締役3 名選任の件				(注)3	
渡部 寛	47,630	1,164	-		可決 97.61
伊藤芳伸	48,349	445	-		可決 99.09
飯塚一雄	47,640	1,154	-		可決 97.63

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 城 豊治	47,588	1,356	-	(注)3	可決 97.23
第6号議案 当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の継続の件	38,807	10,137	-	(注)1	可決 79.29

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。  
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成であります。  
3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決または否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。